令和7年度6月補正

政策予算説明資料

目　　次

１．総合政策部 …… 1
２．総務部 …… 5
３．市民部 …… 9
４．福祉部 …… 11
５．こども未来部 …… 13
６．保健部 …… 23
７．環境部 …… 27
８．産業振興部 …… 29
９．農林水産振興部 …… 33
１０．観光スポーツ文化部 …… 49
１１．建設部 …… 59
１２．都市整備部 …… 65
１３．港湾局 …… 75
１４．教育委員会 …… 79
１５．上下水道局 …… 87
１６．ボートレース企業局 …… 89

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業（業務）は新市成立後の平成 17 年度としています。

総合政策部

様式１（ソフト事業）　　総合政策部

事業名	スマートシティ推進事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第５章　第１３節　スマートシティの推進		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており（ソフト面）、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	しもまちプラス等で提供する各種サービスの利用率		
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

１ 事業の概要・取組

概　要	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、市民へ高質なサービスを「しもまちプラス」を通して提供できるよう開発を進めるとともに、人材育成やデジタルデバイド対策を講じ、デジタル社会への理解力や適応力、技術力の底上げを図る。
令和7年度の主な取組	①各種サービスの開発・連携　≪6月補正予算計上（一部当初予算措置済）≫ ②アドバイザリー業務　≪6月補正予算計上≫ ③スマートシティ推進協議会の運営　≪当初予算措置済≫ ④若者スタートアップ支援補助金　≪当初予算措置済≫ ⑤デジタル版地域おこし協力隊　≪当初予算措置済≫

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R16)
しもまちプラス等で提供する各種サービスの利用率	%	25.4	27.0	29.0	50.0

３ 参考情報

≪6月補正予算計上項目（総事業費：35,000千円）≫
①各種サービスの開発・連携　事業費：32,000千円
・地域ポイントサービス構築、都市OS連携（地域ポイント）、マイナンバーカード認証機能実装
②アドバイザリー業務　事業費：3,000千円
・施策構築、民間サービス導入実証など

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		41,000	40,000	35,000	75,000	未定
主要な経費	委託料等(市民サービス開発・運営経費等)	17,820	12,800	35,000	47,800	
	負担金等(協議会経費・若者スタートアップ)	9,980	13,000		13,000	
	報償費等(デジタル版地域おこし協力隊)	13,200	14,200		14,200	
財源	国庫支出金	13,700				
	県支出金					
	市債			28,800	28,800	
	その他特定財源(基金繰入金・諸収入)	400	13,200	6,200	19,400	
	一般財源	26,900	26,800		26,800	

様式１（ソフト事業）　　総合政策部

事業名	公民共創型移住プロモーション創出事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第２章　第４節　連携・交流の推進		
ゴール目標【KGI】	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合		
目標指標　【KPI】	挑戦でき活躍しやすい環境が整っていると感じる若者の割合		
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	市内のクリエイターや大学生など若者世代が集う拠点を開設、ワークショップ等を開催、地域資源を活かした映像等を制作、市の公式SNS等で地域の魅力を発信。この活動により若者世代の地域発信への意識向上とともに、市内外の若者同士の交流促進による関係人口の拡大を図る。拠点に集う若者世代が、地域への愛着を育むことで将来の移住・定住につなげる。
令和7年度の主な取組	・コミュニティの拠点を創るためのまち歩きワークショップ・イベントの開催 ・コミュニティ拠点の運営／PR面での支援 ・コミュニティ拠点の自走化に向けたアドバイザリー業務

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R8)
ローカルコンテンツ数	件		20	30	30

３ 参考情報

1.活動拠点の提供
市内のクリエイターと関心のある大学生などが集うコミュニティと拠点づくり

▶

2.人材育成・活動の実装
ワークショップやイベントの開催により、地域資源や魅力を活かした映像やアートなどを作成し、市の公式ＳＮＳ等で発信

▶

3.活動を通した関係人口の創出
拠点での活動を通じて市内クリエイターや若者による情報発信の機運を高め、市外との交流を促進し関係人口の拡大を図る

1～3の活動により、クリエイターや若者が地域に関わり、愛着を醸成しながら、関係人口の創出を図り、ひいては移住・定住の促進につなげる。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				4,500	4,500	未定
主要な経費	委託料			4,500	4,500	
財源	国庫支出金			2,250	2,250	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			2,250	2,250	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　総合政策部

事業名	リノベーションまちづくり版　地域おこし協力隊業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第２章　第４節　連携・交流の推進		
ゴール目標【KGI】	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合		
目標指標　【KPI】	挑戦でき活躍しやすい環境が整っていると感じる若者の割合		
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	都市地域から地方へ生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
令和7年度の主な取組	中心市街地で取り組んでいる「リノベーションまちづくり」をさらに加速させるため、地域おこし協力隊の制度を導入し、空き家をリノベーションした拠点施設の創出や、その拠点施設を核とした地域コミュニティの再生を行う。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R9)
リノベーションまちづくり版地域おこし協力隊の受入人数（単年）	人		1	1	1

３ 参考情報

中心市街地において空き家が増加している地域に、新たな視点を持った地域おこし協力隊員が、空き家の利活用を通じて関わることで、新たなコミュニティの場づくりと地域コミュニティの再生を行う。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				3,800	3,800	4,900
主要な経費	報償費(人件費)			1,800	1,800	2,400
	旅費			500	500	500
	委託料(受入団体経費)			1,500	1,500	2,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,800	3,800	4,900

総務部

様式１（ソフト事業）　　総務部

事業名	Ｊアラート新型受信機整備業務		
予算区分	一般会計　消防費　消防費　災害対策費		
総合計画の体系	第７章　第１節　生活安全の推進		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており（ソフト面）、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	導入から6年以上が経過し、故障等により緊急情報の伝達に支障を来すことが懸念されることや現在運用しているＪアラートの受信機故障によるサポートが不能となることから、老朽化した受信機を新型受信機に更新することで、Ｊアラートによる災害情報の伝達を確実なものとする。
令和7年度の主な取組	現在運用しているＪアラートの受信機を新型受信機に更新する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R7)
新型受信機への更新	基		1		1

３ 参考情報

Ｊアラートは、地域単位で細分化して情報を配信できるようにシステム更改を予定しており、令和7年1月7日付け消防庁文書により、令和7年度までに新型受信機を整備するよう通知された。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				3,800	3,800	
主要な経費	委託料			3,800	3,800	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			3,800	3,800	
	その他特定財源					
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　総務部

事業名	本庁舎通話録音装置導入業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　財産管理費		
総合計画の体系	第８章　第１節　行政機能の充実		
ゴール目標【KGI】	市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合		
目標指標　【KPI】	市報やホームページなど市政情報の発信や市民の声の聴取などの環境が充実していると思う市民の割合		
担当課名	資産経営課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	電話応対におけるカスタマーハラスメントへの対応により生じる業務負担や職員ストレスの軽減を目的に、通話録音装置及び告知ガイダンス機器の導入を図り、本来業務への専念及び職員の心身の健康保持を図る。
令和7年度の主な取組	通話録音装置及び告知ガイダンス機器を試験的に導入し、カスタマーハラスメント対策に供する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R9)
通話録音装置の導入台数	台		100	100（継続）	100（継続）

３ 参考情報

●中核市の導入状況（令和5年5月松山市調査）

［自動通話録音装置］
導入済み　7/54（12.9%）
検討中　9/54（16.7%）
導入予定なし　38/54（70.4%）

［通話録音告知ガイダンス］
導入済み　1/54（ 1.8%）
検討中　9/54（16.7%）
導入予定なし　44/54（81.5%）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				3,300	3,300	
主要な経費	備品購入費			3,300	3,300	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,300	3,300	

市民部

事業名	個人向け防犯カメラ設置費補助金		
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費		
総合計画の体系	第７章　第１節　生活安全の推進		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており（ソフト面）、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	犯罪認知件数		
担当課名	生活安全課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた取組を支援するため、個人住宅用の防犯カメラの設置費用の一部を助成する。
令和7年度の主な取組	個人が住宅に防犯カメラを設置する費用の一部を助成する。 （補助率1/2、上限3万円/1世帯）

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R16)
犯罪認知件数	件	1,031	798	787	700

３ 参考情報

令和7年度当初予算において、自治会等の団体に対する防犯カメラの設置費用補助金を計上済み。
（補助率2/3、上限30万円/1団体で、予算150万円）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				22,000	22,000	22,000
主要な経費	補助金			18,000	18,000	18,000
	報酬			2,319	2,319	2,319
	職員手当等			1,123	1,123	1,123
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			22,000	22,000	
	一般財源					22,000

福祉部

事業名	蓋井島保健福祉館改修事業		
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉施設費		
総合計画の体系	第４章　第２節　地域福祉の充実		
ゴール目標【KGI】	健康寿命の延伸		
目標指標　【KPI】	日常の暮らしの中で、相談できる人や場所があると感じている市民の割合		
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和6年度

１ 事業の概要・取組

概　要	老朽化した蓋井島保健福祉館の長寿命化を図る。
令和7年度の主な取組	蓋井島保健福祉館の耐震診断及びアスベスト含有分析調査の結果を踏まえ、外壁、防水、内装改修工事等に係る設計を行う。

２ 施設の概要、計画等

【施設の概況】

建築年	経過年数	法定耐用年数	使用目標年数	構造
1970年	54年	47年	2034年／64年	鉄筋コンクリート、一部鉄骨造

【改修等計画】

年　度	項　　目
令和6年度	耐震診断等
令和7年度	改修設計
令和8年度	外壁、防水、建物改修工事（浴室、台所、トイレ、天井、玄関ドア、事務室ほか）

３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		12,800		9,000	9,000	
主要な経費	委託料	12,800		9,000	9,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	12,800		9,000	9,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

こども未来部

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	放課後児童クラブICT化推進事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	児童クラブの支援員が全て手書きで行っている日々の事務処理のICT環境を整備し、保育業務に専念できる環境を整えるとともに、児童の出欠席や帰宅時間の確認手段である連絡帳機能を電子化し、保護者の負担軽減及び安心・安全なクラブ運営を図る。
令和7年度の主な取組	支援単位毎にパソコンを配備し、ネットワーク環境を整備する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R8)
ICT環境を活用したクラブ数	箇所			59	59

３ 参考情報

令和7年度：支援単位毎にパソコンを配備し、ネットワーク環境を整備する
令和8年度：学童保育システム（仮称）を導入し、連絡帳機能の電子化を図る

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				30,000	30,000	5,817
主要な経費	通信運搬費			500	500	5,817
	備品購入費			29,500	29,500	
財源	国庫支出金			9,833	9,833	
	県支出金			9,833	9,833	
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			10,334	10,334	
	一般財源					5,817

事業名	子ども第三の居場所事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実		
ゴール目標【KGI】	将来の夢や目標を持っているこどもの割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

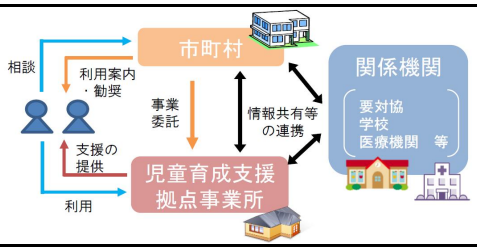
概　要	養育環境等に関する課題を抱える児童に対して、居場所となる常設の拠点を開設し、児童に生活の場を提供するとともに、家庭が抱える課題を解決するため、必要に応じて児童及び保護者への寄り添い型の相談支援や関係機関との連絡調整を行う「児童育成支援拠点事業」を実施する。
令和7年度の主な取組	○垣田小学校区を拠点に令和7年4月に開設した児童育成支援拠点事業所に加え、さらに1か所を開設し、児童が安心して過ごせる居場所を増やす。 ○プロポーザルによる受託者選定後、令和7年10月開設予定。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
年間利用者数	人		3,000	4,000	4,000

３ 参考情報

【事業内容】
①安全・安心な居場所の提供
②生活習慣の形成　③学習の支援
④食事の提供　⑤課外活動の提供
⑥学校、医療機関、地域団体等の関係機関との連携及び関係構築
⑦保護者への情報提供、相談支援
⑧送迎支援（地域の実情に応じて実施）



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費			17,305	14,152	31,457	37,610
主要な経費	委託料		17,305	14,152	31,457	37,610
財源	国庫支出金		5,768	4,717	10,485	12,536
	県支出金		5,768	4,717	10,485	12,536
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)		5,700	4,718	10,418	
	一般財源		69		69	12,538

事業名	公立就学前施設キャッシュレス決済システム導入事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費		
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実 第８章　第１節　行政機能の充実		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	公立就学前施設における保護者からの現金徴収業務（請求書作成→集金→集計管理→催促・再請求→領収書発行→銀行入金→会計連携）をキャッシュレス化・ペーパーレス化することにより、当該業務に係る保育士の負担を軽減するとともに保護者の利便性の向上を図る。
令和7年度の主な取組	システム導入前に、公立保育所等への操作説明や保護者への登録案内、登録作業などを計画的に実施し、令和7年10月からの円滑なシステム稼働を目指す。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
キャッシュレス決済利用率	%		90	95	95

３ 参考情報

施設区分	施設数
公立保育所	9
公立認定こども園	10
公立幼稚園	3
合計	22

請求、支払、管理・会計の3ステップで、簡単・確実に完了可能。
保護者はLINE登録し、好きな時に豊富な決済手段から支払可能。

請求 ⇒ 支払 ⇒ 管理・会計

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				2,400	2,400	4,800
主要な経費	使用料及び賃借料			2,178	2,178	4,356
	役務費			222	222	444
財源	国庫支出金			987	987	
	県支出金			213	213	
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			1,200	1,200	
	一般財源					4,800

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	私立就学前施設ICT化推進事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費		
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	本市と民間保育所等との間で個別のメールや郵送等で行っている給付費等の申請、算定等に係る事務処理について、デジタル化・一括管理・データ連携が可能なクラウドシステムを導入することにより、アナログツールによる書類作成の廃止、申請・審査作業のシステム化による省力化等を実現し、本市と民間保育所等の双方の業務負担の軽減を図る。
令和7年度の主な取組	○事業者の選定及び契約（R7.7～R7.10） 事業者は、公募型プロポーザル方式により選定予定 ○初期データ（施設情報、職員情報等）のシステム登録（R7.10～R7.12） ○施設向け操作研修（R7.12） ○試行稼働（R7.12～R8.3）

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
導入施設数 （民間保育所等施設数　48施設）	施設		48	48	48

３ 参考情報

・事業の実施により将来的に実現したい地域像

下関市	民間保育所等	保護者及びこども
・申請様式等の作成時間の削減 ・業務水準の向上 ・保育の質の向上に関わる業務の充実	・申請書類の作成量の削減 ・時間外勤務や仕事の持ち帰り削減 ・こどもや保護者と向き合う時間の増加	・保育中の事故防止 ・保育士との面談や日常的な連絡に充てる時間の増加

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				6,600	6,600	2,640
主要な経費	委託料			6,600	6,600	2,640
財源	国庫支出金			3,300	3,300	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			3,300	3,300	
	一般財源					2,640

事業名	就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	市内の私立保育所、幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設において、物価高騰の影響による事業者の負担軽減を図るため、食事の提供に要する食材料費増加相当分の支援を行う。
令和7年度の主な取組	令和3年度と令和7年度の食材料費差額分と補助基準額を比較して、いずれか低い方の額を補助金として交付するもの。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R7)
支援施設数	園	37	39		39

３ 参考情報

	対象施設数
私立保育所	24
私立幼保連携型認定こども園	10
認可外保育施設	5
合計	39

【1人当たりの補助基準額】
（私立保育所及び幼保連携型認定こども園）
主食費600円/月　副食費900円/月
（認可外保育施設）　1,500円/月

※私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園は山口県が直接補助を実施。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				36,000	36,000	
主要な経費	補助金			36,000	36,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金			36,000	36,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	子ども・子育て施設整備事業（旧第一幼稚園）		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費 一般会計　土木費　道路橋りょう費　交通安全施設整備事業費		
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合		
担当課名	幼児保育課／道路河川建設課	開始年度	令和6年度

１ 事業の概要・取組

概　要	老朽化が進行している幸町保育園と名池保育園を統合し、旧第一幼稚園跡地に民設民営を前提とした幼保連携型認定こども園を中心に、多世代交流型複合施設を整備する。
令和7年度の主な取組	○整備事業に伴う基本構想・基本計画策定 ○周辺道路の改良工事（拡幅）に向けた測量・設計

２ 施設の概要、計画等

○施設概要
敷地面積　4174.00㎡
延床面積　909.43㎡

○計画スケジュール
令和6年度以前
廃園・アスベスト調査
令和7年度
計画策定・測量設計業務
令和8年度以降
園舎解体・施設整備・道路改良等

○周辺地図

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		1,200		20,000	20,000	未定
主要な経費	委託料(計画策定)	1,200		5,000	5,000	
	委託料(測量・設計)			15,000	15,000	
財源	国庫支出金			8,250	8,250	
	県支出金					
	市債			6,000	6,000	
	その他特定財源(基金繰入金)			5,750	5,750	
	一般財源	1,200				

事業名	豊北こども園改修事業（公設民営移行準備）		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費		
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	豊北地区においては、未就学児童の減少が著しく、下関市立豊北こども園と豊北きらきらこども園の2園体制では、集団での教育・保育を行うことが困難となることから、豊北地区の就学前施設一園化に向け、公設民営施設として活用するため、豊北こども園を改修するもの。
令和7年度の主な取組	○ウッドデッキ改修 ○照明器具LED化 ○遊戯室エアコン設置

２ 施設の概要、計画等

【施設概要】
施設名　豊北こども園
建設年度　平成20年度（築年数　16年）
延床面積　724㎡
主体構造　鉄筋コンクリート造

【事業計画】
令和7年度　ウッドデッキ改修、照明器具LED化
遊戯室エアコン設置
令和8年度　公設民営幼保連携型認定こども園開園

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				33,000	33,000	
主要な経費	工事請負費			32,200	32,200	
	職員手当等			800	800	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			33,000	33,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	公立こども園遊戯室エアコン設置事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費		
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	夏場における戸外活動が猛暑の影響により制限されるため、公立こども園の遊戯室にエアコンを設置し、園児が安全に運動できる環境を確保する。
令和7年度の主な取組	公立こども園8園の遊戯室にエアコンを設置 （中央、豊浦、垢田、菊川、豊田下、西市、川棚、黒井）

２ 施設の概要、計画等

○遊戯室エアコン設置対象園　　R7.3時点

番号	園名	建築年	築年数	主体構造	延床面積（遊戯室）
1	中央こども園	H30.2	7	RC造	276㎡
2	豊浦こども園	S63.3	37	RC造（一部S造）	172㎡
3	垢田こども園	S56.3	44	RC造	124㎡
4	菊川こども園	H6.4	30	S造	144㎡
5	豊田下こども園	H20.3	17	S造	200㎡
6	西市こども園	S55.3	45	RC造	180㎡
7	川棚こども園	H26.9	10	RC造	257㎡
8	黒井こども園	S55.3	45	RC造	154㎡

※主体構造　RC造…鉄筋コンクリート　S造…鉄骨造その他

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				100,000	100,000	
主要な経費	工事請負費			99,000	99,000	
	職員手当等			1,000	1,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			95,300	95,300	
	その他特定財源(基金繰入金)			4,700	4,700	
	一般財源					

事業名	子ども医療費助成（完全無償化）		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度

１ 事業の概要・取組

概　要	子育て世帯の経済的負担軽減のため、令和7年12月から、高校生等に対して、通院、調剤等に係る医療費の助成を開始し、高校生年代までの全てのこどもに対して、医療保険適用の自己負担分を全額助成する。
令和7年度の主な取組	○完全無償化に対応する児童福祉総合システムの改修 ○受給者証の交付、関係機関への周知等

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
受給者証交付率	%	100	100	100	100

３ 参考情報

○新旧制度比較

	現行			拡充後
対象者	小中学生	高校生等	→	小中学生・高校生等
対象者数	約16,000人	約6,000人		約22,000人
対象医療	入院、通院、調剤等	入院		入院、通院、調剤等
助成方法	現物給付、償還払	償還払		現物給付、償還払

４ 予算情報

（単位：千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		469,000	530,417	30,000	560,417	683,402
主要な経費	扶助費	450,000	510,000	24,000	534,000	656,000
	委託料			3,267	3,267	
	事務費	19,000	20,417	2,733	23,150	27,402
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金・諸収入等)	449,600	509,600	30,000	539,600	3,600
	一般財源	19,400	20,817		20,817	679,802

保健部

様式１（ソフト事業）　　保健部

事業名	市立病院等光熱費・食材料費高騰対策支援事業		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費		
総合計画の体系	第４章　第１節　保健・医療の充実		
ゴール目標【KGI】	健康寿命の延伸		
目標指標　【KPI】	健康づくりに関するサービスや医療環境などが充実し、健康的な生活がしやすいと実感する市民の割合		
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	光熱費及び食材料費の価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院等に対し、引き続き市民へ質の高い安全・安心なサービスを提供することができる体制を確保することを目的として、支援金を交付する。
令和7年度の主な取組	交付額は、山口県による医療機関に対する光熱費及び食材料費に係る支援基準（公立病院は対象外）に準拠して積算した額とする。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R7)
交付対象施設数	箇所		4		4

３ 参考情報

（金額の単位：千円）

	光熱費対策				食材料費対策			合計
	基本額	稼働病床数	単価	支援額	許可病床数	単価	支援額	
下関市立市民病院	100	322	40	12, 980	382	11	4, 202	17, 182
下関市立豊田中央病院	100	60	30	1, 900	71	11	781	2, 681
下関市立豊田中央病院殿居診療所	100	－	－	100	－	－	0	100
下関市立角島診療所	100	－	－	100	－	－	0	100
合計				15, 080			4, 983	20, 063

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				20,100	20,100	
主要な経費	光熱費支援金			15,080	15,080	
	食材料費支援金			4,983	4,983	
	事務費			37	37	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			20,100	20,100	
	一般財源					

様式２（ハード事業・その他）　　保健部

事業名	新病院整備事業		
予算区分	病院事業会計　資本的支出　建設改良費　新病院整備事業費		
総合計画の体系	第４章　第１節　保健・医療の充実		
ゴール目標【KGI】	健康寿命の延伸		
目標指標　【KPI】	健康づくりに関するサービスや医療環境などが充実し、健康的な生活がしやすいと実感する市民の割合		
担当課名	地域医療課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	地域医療構想調整会議中間報告及び第2次中間報告を踏まえ、市立市民病院及び下関医療センターを統合した新病院を整備する。
令和7年度の主な取組	建設候補地における地質調査及び文化財調査を実施するとともに、新病院の設計施工者選定に係る要求水準の整理や設計施工者の選定などの新病院整備支援委託等を行う。

２ 施設の概要、計画等

令和7年度に基本計画を策定し、令和7年度から令和8年度にかけて設計施工者を選定し、基本設計等を行う。

・令和6年度～令和7年度：基本計画の策定
・令和7年度～令和8年度：設計施工者選定準備及び選定
・令和8年度～　　：基本設計等に着手

2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
基本計画	設計施工者の選定等	基本設計～建設			

○債務負担行為　　（千円）

事業名	期間	限度額	左の財源内訳	
			他会計補助金	その他
新病院整備事業支援業務	R7～R11	419,000	419,000	0

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				112,320	112,320	未定
主要な経費	委託料			80,320	80,320	
	負担金(文化財調査)			31,000	31,000	
	事務費			1,000	1,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(他会計補助金)			112,320	112,320	
	一般財源					

環境部

様式１（ソフト事業）　　環境部

事業名	一般廃棄物処理業等合理化事業		
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　し尿処理費		
総合計画の体系	第６章　第３節　循環型社会の進展を目指した廃棄物処理の推進		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており（ソフト面）、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	廃棄物対策課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	浄化槽汚泥収集運搬・清掃の営業許可を持つ事業者の廃業及び許可車両の減車に対し、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」（合特法）に基づき合理化事業計画（第1期）を策定し、廃業する事業者に転廃交付金を交付する。
令和7年度の主な取組	浄化槽汚泥清掃業者16事業者のうち2事業者が廃業し、事業者が保有する浄化槽汚泥収集運搬車両3台（汚泥積載量1.8kℓ換算）を減車することに伴い、廃業する事業者に転廃交付金を交付する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R9)
廃業事業者数 ※ 最終年度は累計を記載	者		2	2	5

３ 参考情報

○ 平成31年2月から下関市新合理化事業計画推進協議会及び同検討部会により協議を重ねてきた。代替業務の提供が困難であり、廃業に伴う減車に対し、転廃交付金の交付を行う。
○ 合理化事業計画は令和7年2月4日に山口県承認
○ 計画期間（第1期）：令和7年度～令和9年度
○ 計画内容：5事業者廃業（保有車両8.99台（汚泥積載量1.8kℓ換算））
○ 転廃交付金：21,894千円/台　・廃業時加算金：2,188千円/者

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				70,058	70,058	91,733
主要な経費	転廃交付金			70,058	70,058	91,733
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			70,058	70,058	91,733

産業振興部

様式１（ソフト事業）　　産業振興部

事業名	商業エリア魅力向上支援事業		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費		
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第2/3次産業総生産額		
担当課名	産業振興課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	山口県の「データマーケティングに基づく商業エリア魅力向上支援事業補助金」を活用し、来訪者ニーズを捉えた魅力発信やイベント開催の経費を補助し、商店街の活性化を図る。
令和7年度の主な取組	商店街が令和6年度に実施したデータマーケティングに基づき企画立案した、にぎわい創出の取組（イベントの開催等）に係る経費を補助する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R7)
イベント期間中の来訪者増加率	%		10		10

３ 参考情報

▸山口県「まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業」
①ﾃﾞｰﾀﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ実施補助金（直接補助）➡令和5・6年度活用
②ﾃﾞｰﾀﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞに基づく商業エリア魅力向上支援事業補助金（間接補助）➡令和7年度

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				2,000	2,000	
主要な経費	補助金			2,000	2,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金			1,000	1,000	
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			1,000	1,000	
	一般財源					

事業名	勤労福祉会館リニューアル事業		
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　労働福祉施設費		
総合計画の体系	第１章　第３節　地域産業を支える労働力の確保		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	本施設は勤労福祉施設として、また、中東地区の集会施設や指定避難所として機能しており、個別施設計画に基づく長寿命化に向けた施設整備を実施している。本施設の更なる利便性向上のため、本館1階を中心としたリニューアルを実施する。
令和7年度の主な取組	勤労福祉会館の旧食堂や談話ホールを中心とした改修のほか、会館前駐車場の整備や隣接する公園との一体的な利活用に向けたリニューアルの基本計画を策定する。

２ 施設の概要、計画等

○施設の概要
昭和56年開館（築44年）
利用者数（右表）
法定耐用年数47年
使用目標年数60年
敷地面積　3,366.57㎡、延床面積　4,810.41㎡

【年間利用者数】

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
本館	73,229	41,591	45,497	58,109	28,320	19,032
体育館	30,727	22,595	23,242	28,347	30,070	29,089
計	103,956	64,186	68,739	86,456	58,390	48,121

○事業計画
令和7年度　　リニューアル基本計画策定
令和8年度以降　リニューアル基本計画に基づく設計・改修

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				5,000	5,000	未定
主要な経費	委託料			5,000	5,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			5,000	5,000	
	一般財源					

事業名	奨学金返還支援事業		
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費		
総合計画の体系	第１章　第３節　地域産業を支える労働力の確保		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	やりたい仕事を見つけやすいと感じる若者の割合		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度

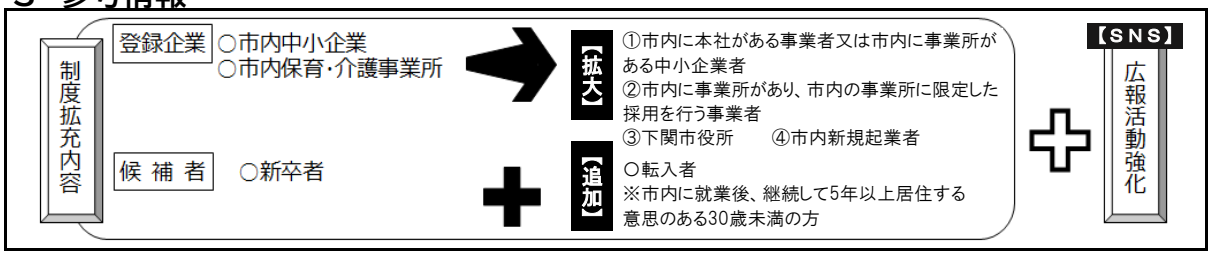
１ 事業の概要・取組

概　要	本市産業の持続的な成長に向け、中小企業を中心とした市内企業等の人材確保及び本市の未来を担う若者の就業促進を図ることを目的として、大学等在学中に受けた奨学金の返還を支援する補助金を交付する。
令和7年度の主な取組	当該支援制度の更なる利用促進に向け、登録企業及び交付申請候補者の対象を拡充することに合わせて、SNS等のデジタル媒体による広報を行い、若年層への周知活動を強化する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R14)
奨学金返還支援制度利用者数	人	24	100	100	100

３ 参考情報



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		16,500	18,000	4,000	22,000	未定
主要な経費	補助金	14,975	16,549		16,549	
	委託料	1,212	1,102	4,000	5,102	
	事務費	313	349		349	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)	16,000	18,000	4,000	22,000	
	一般財源	500				

農林水産振興部

事業名	有機農業推進事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	有機農業に取り組む認定新規就農者を輩出した実績のある農業法人等と、雇用契約を締結し、将来的に市内を就農予定地として認定新規就農者となる意志のある者等に対し、給付金を交付することで、市内での雇用を促進する。また、有機農業に取り組む農業者の掘り起こしのため、課題や魅力等を調査し、事業展開の方向づけを行う。
令和7年度の主な取組	（推進内容） ○有機農業就業支援（雇用契約時30万円、市内で独立・自営就農時30万円、市内の中山間地域にて独立・自営就農を開始する場合は20万円加算） ○有機農業推進に向けた学校給食への農産物提供支援

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R9)
本事業による農業者（年間）	人		2	2	2

３ 参考情報

○有機農業就業支援

雇用契約時	市内にて独立・自営就農時	市内の中山間地域にて独立・自営就農を開始する場合
30万円	＋30万円	＋20万円
	（給付対象者）認定新規就農者	※事業実施年度の経営農地の過半が中間農業地域又は山間農業地域内である場合に限る

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				1,600	1,600	未定
主要な経費	補助金			1,600	1,600	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			1,600	1,600	
	一般財源					

事業名	新規捕獲隊員確保支援事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	増え続ける有害獣に対して、継続的・効果的な捕獲活動を持続するにあたり、猟友会の高齢化と担い手不足が大きな課題になっており、新規の捕獲隊員を増やす取組を進めるもの。
令和7年度の主な取組	新規猟師に対して、最初の装備等の経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、新たな担い手を確保するとともに、捕獲活動の周知を図るためのイベントを開催する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R9)
新規捕獲隊員数	人	13	20	20	20

３ 参考情報

○新規捕獲隊員確保支援
　給付対象者：新規の捕獲隊員であり、捕獲活動に積極的に参加する意思のある者
　　銃猟に従事する場合　8万円×10人分＝80万円
　　わな猟に従事する場合　4万円×10人分＝40万円
○技術指導を行う捕獲隊への負担支援　10万円×6団体＝60万円
○狩猟に係るイベントの開催経費　100万円×1回＝100万円

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				2,800	2,800	未定
主要な経費	委託料			1,000	1,000	
	補助金			1,800	1,800	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			2,800	2,800	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**農林水産振興部**

事業名	ジビエ受入拡大支援事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	現在、イノシシ、シカの捕獲頭数が増加しており、その対策の一環として、ジビエの受入態勢を整備する必要があるため、民間の解体処理施設の受入拡大を支援するもの。
令和7年度の主な取組	イノシシ、シカの受入・解体処理を行っている事業者等に対し、受入拡大に必要な設備等の導入やジビエの商品開発、販路開拓等に要する経費への支援を行う。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R7)
受入強化施設数	箇所		3		3

３ 参考情報

○対象者　：　有害獣の捕獲活動を行うとともに、保健所の許可を得てジビエの受入、製造販売を行っている者等
○対象経費：　①ジビエの受入拡大のための設備等導入に要する経費
　　②ジビエの処理加工、新商品開発、消費宣伝活動に要する経費
○補助額　：　補助対象経費×1/2
　　①上限100万円
　　②上限 60万円

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				3,600	3,600	
主要な経費	補助金			3,600	3,600	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			3,600	3,600	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**農林水産振興部**

事 業 名	捕獲活動省力化支援事業		
予 算 区 分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担 当 課 名	農業振興課	開 始 年 度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	シカが増加の一途をたどる状況下にあって、捕獲活動を担う猟友会の人手が不足しており、また銃猟は重労働であることから、省力化への取組を進める。
令和7年度の主な取組	下関市鳥獣被害防止対策協議会に対しウインチ等の導入経費を助成し、猟友会に貸与することにより、捕獲位置から車両までの運搬を省力化し、負担軽減を図る。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R9)
シカの捕獲頭数	頭	2, 595	3, 500	3, 500	3, 500

３ 参考情報

○事業内容
　作業省力化機材（ウインチ、運搬車、ユニック等）の導入
○対象経費
　50万円×6基＝300万円
○交付先
　下関市鳥獣被害防止対策協議会

４ 予算情報

（単位:千円）

年 度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事 業 費				3,000	3,000	
主要な経費	補助金			3,000	3,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			3,000	3,000	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**農林水産振興部**

事業名	ハンティングドローン実証支援事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	猟友会の高齢化や担い手不足の中で、捕獲活動の強化を効率的に行うため、シカの巻き狩り時に、シカを追い込む猟犬の役割をハンティングドローン（猟犬の吠え声を搭載）に担わせることにより、効果的な捕獲につなげる。
令和7年度の主な取組	ハンティングドローンによる「シカ巻き狩り」の現地実証への支援を行う。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R9)
ハンティングドローンを活用したシカの巻き狩りによる捕獲頭数(1猟当たり)	頭		10	10	10

３ 参考情報

○対象経費
　・事前調査・飛行ルート作成・航空局への申請手続・操縦者派遣・ドローン機材等
○補助金
　100万円（総事業費200万円、その他財源として、国補助100万円）
○実施主体
　下関市鳥獣被害防止対策協議会

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				1,000	1,000	未定
主要な経費	補助金			1,000	1,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			1,000	1,000	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　**農林水産振興部**

事業名	豊かな海創造推進事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	水産振興課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	本市沿岸海域における藻場の減退や二枚貝の成長不良など、水産資源が減少している現状を改善するため、上下水道局や漁業者等と連携して、海域への栄養塩類の供給に取り組み、「豊かな海」の創造を図る。
令和7年度の主な取組	①水質分析調査 ②施肥による海域への栄養塩類添加手法の実証 ③下水道終末処理場における栄養塩類の濃度管理手法の検討

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
調査及び取組実施海域	箇所		3	3	3

３ 参考情報

■事業主体
下関市豊かな海創造推進協議会
（設　立）令和６年９月
（構　成）漁業者、農林水産振興部、上下水道局、有識者
（事務局）水産振興課

■事業スケジュール（予定）

	R７	R８	R９
①水質分析調査	現状把握	効果検証	効果検証
②施肥	効果的な数量・頻度・設置方法等についての実証		
③濃度管理	手法検討	試験的実施	

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				7,000	7,000	未定
主要な経費	委託料			6,000	6,000	
	事務費			1,000	1,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			7,000	7,000	
	一般財源					

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	新規漁業就業希望者に対して、研修から就業・定着に至るまでの一貫したサポートを行うことにより、漁業担い手の確保・育成を図る。
令和7年度の主な取組	○漁業研修指導者確保促進事業【新規】 …長期漁業研修中における自身の漁具等の破損を懸念し、指導者となることに消極的な沿岸漁業者に対して、そのリスク・負担を軽減させるため、受入漁協へ研修実施に必要な漁具等の購入費の一部を補助。

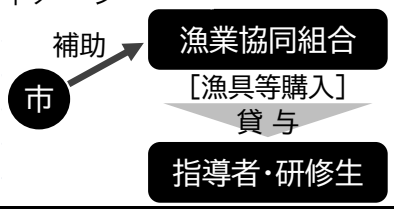
２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
新規漁業就業者の年間確保数	人	2	3	3	3

３ 参考情報

■補助概要
【補助対象者】　長期漁業研修生の受入漁協（支店）
【補助対象経費】　長期漁業研修に必要な漁具等購入費
【補　助　率】　補助対象経費の1/2以内
【補助上限額】　受入研修生1人につき600千円
（研修期間中1回限り）

■イメージ



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		7,204	12,263	600	12,863	未定
主要な経費	補助金	7,200	6,386	600	6,986	
	委託料		5,500		5,500	
	原材料費等		377		377	
財源	国庫支出金					
	県支出金	2,000	2,000		2,000	
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)		5,500	600	6,100	
	一般財源	5,204	4,763		4,763	

事業名	くじらの街下関推進事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	企業所得額		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	母船式捕鯨船団の母港となった本市において、地域産業である捕鯨業の振興のため、市内の鯨肉加工品の販売網の充実、くじら給食提供施設の拡大及びイベント等での鯨肉の消費喚起により鯨食習慣の定着を促進し、「くじらの街日本一」の実現を目指す。
令和7年度の主な取組	○スーパー等での鯨肉加工品の販売促進による家庭消費の強化、市内外での販路拡大 ○家庭での鯨料理提供につながるくじら給食メニューの新規開発 ○私立幼稚園、公立及び私立保育園等でのくじら給食の実施、その他施設やイベントへの鯨肉提供による消費喚起

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
商業捕鯨による鯨肉の陸揚量	トン	250	1,000	1,000	1,000

３ 参考情報

○主要な市内鯨肉加工業者：4者
○令和6年度くじら給食
　提供食数：106,989食(対象施設：市立幼稚園4園、小学校42校、中学校23校)
　未提供施設：私立幼稚園7園、公立保育園19園、私立保育園42園、その他施設
○母船式捕鯨業による下関漁港市場への上場
　R6.11.14イワシ鯨生肉約2トン、R6.12.12ナガス鯨生肉約200kg

４ 予算情報

(単位:千円)

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		10,200	8,200	12,000	20,200	未定
主要な経費	委託料	7,700	5,700	12,000	17,700	
	補助金	2,500	2,500		2,500	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			12,000	12,000	
	一般財源	10,200	8,200		8,200	

事業名	王喜西排水機場機能強化事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農地費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	昭和47年より、小月基地周辺障害防止事業として、「王喜西排水機場」の新設を計画し、昭和55年に完成した。 これにより浸水被害は軽減されたが、設置から45年が経過し、施設の老朽化が著しく、機能低下や機能障害により、周辺地域の浸水被害が懸念されるため、王喜西排水機場の施設更新を実施する。
令和7年度の主な取組	王喜西排水機場の施設更新にあたり、「障害防止対策事業（一般障害防止）」の事業採択【防衛省所管】に向け、全体計画調査業務を行う。

２ 施設の概要、計画等

・事業計画　令和7年度　14,831千円　全体計画調査（国庫補助率：10/10）
令和8年度　事業採択申請
令和9年度～　排水機場施設整備（国庫補助率：2/3）

王喜西排水機場【全景】

老朽化状況【排水ポンプ】

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				14,831	14,831	
主要な経費	委託料			14,126	14,126	
	事務費			705	705	
財源	国庫支出金			14,831	14,831	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	市内産木材活用促進事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	市内産木材の利用促進を図るため、住宅等の内装の木質化に係る経費の一部を支援する。
令和7年度の主な取組	新築、増改築、改修する住宅や店舗等の内装（壁・床・天井）の木質化に係る経費の一部を支援する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
補助件数	件		3	3	3

３ 参考情報

内訳		補助単価（円/㎡）	補助上限額（円）	補助件数（件）	補助額（円）	備考
住宅	木質化（壁・床・天井）	5,000	500,000	2	1,000,000	・市内産材で市内で製材 ・市内の工務店等で施工 ・対象樹種はスギ・ヒノキ
店舗等	木質化（壁・床・天井）	5,000	1,000,000	1	1,000,000	
計				3	2,000,000	

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				2,000	2,000	未定
主要な経費	補助金			2,000	2,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			2,000	2,000	
	一般財源					

事業名	吉見漁港水産物供給基盤機能保全事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　漁港管理費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	吉見漁港において、現在、2巡目の定期点検及び機能保全計画の更新の時期を迎えており、今後、より効率化・高度化・省力化等を図るため、現地状況や目的に応じた新技術を導入し、水産基盤施設の機能を効果的かつ効率的に保全していく。
令和7年度の主な取組	長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を行うため、改めて各施設の機能診断を実施し、最適な機能保全計画に見直す。

２ 施設の概要、計画等

○施設の概要
名称：吉見漁港（第2種漁港）
漁港の指定：昭和28年7月29日

○事業計画（1巡目）
平成25年度　調査設計業務
平成27年度～令和元年度　保全工事
（2巡目）
令和7年度　調査設計業務
令和8年度以降　機能保全工事
（港内浚渫及び補修工事）

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				40,000	40,000	未定
主要な経費	委託料			39,000	39,000	
	事務費			1,000	1,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金			11,500	11,500	
	市債			11,200	11,200	
	その他特定財源					
	一般財源			17,300	17,300	

事業名	川棚漁港施設機能強化事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　漁港管理費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和2年度

１ 事業の概要・取組

概　要	冬季風浪等の影響により船舶の出入港や係留に支障が生じており、安全な係留施設の確保及び漁港施設への浸水防止を図る。
令和7年度の主な取組	川棚漁港の漁港施設において、機能の強化を図るための整備を行う。

２ 施設の概要、計画等

○施設概要
規　　模：外郭施設　1,183.0m
　　係留施設　444.9m
構　　造：コンクリート等
漁港指定日：昭和26年10月17日

○令和7年度6月補正整備箇所
・物揚場改良（嵩上げ）L＝90m

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		618,300	273,000	42,000	315,000	未定
主要な経費	工事請負費	605,000	260,000	40,000	300,000	
	事務費	13,300	13,000	2,000	15,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金	302,500	130,000	20,000	150,000	
	市債	315,800	143,000	22,000	165,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	唐戸市場基本構想策定業務		
予算区分	市場会計　市場費　市場費　市場管理費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	市場流通課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	唐戸市場は、建設から23年が経過し、設備の老朽化が著しく進んでいる。そのため、唐戸市場の今後のあり方について検討し、市場の安定的な継続・発展と、来場者の安全確保のため、運営体制や改築等整備手法の利点・欠点を整理し、方針を決定する。
令和7年度の主な取組	令和7年度から8年度にかけ、あり方検討業務の資料を基に場内事業者及び各関係者と協議・調整のうえ、唐戸市場の将来像と整備期間中においても市場機能の維持が最大限可能な手法等を検討し、基本構想・計画を策定する。

２ 施設の概要、計画等

＜施設の現況＞
- 施設名：下関市地方卸売市場唐戸市場
- 建築年：平成13年
- 主な建物　市場棟　：プレキャスト・プレストレスト・コンクリート造3階建
  延床面積 14,473.7㎡
  駐車場棟：プレキャスト・プレストレスト・コンクリート造3階建
  延床面積　9,683.2㎡
  延床面積合計：　24,156.9㎡

＜事業スケジュール＞
- 令和7年度～8年度　基本構想・計画
- 令和9年度　基本設計
- 令和10年度　実施設計
- 令和11年度以降　再整備に着手

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				9,000	9,000	
主要な経費	委託料			9,000	9,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(繰越金等)			9,000	9,000	
	一般財源					

事業名	新下関市場再整備調査検討業務		
予算区分	市場会計　市場費　市場費　市場管理費		
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興		
ゴール目標【KGI】	生産性（市内就業者１人当たり総生産）		
目標指標　【KPI】	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額		
担当課名	市場流通課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	新下関市場は、建設から48年が経過し、施設の老朽化が著しく、耐震診断により耐震強度不足が判明している。そのため、市場関係者からのヒアリング調査や青果流通の実態調査、市場運営の課題整理等、施設の再整備に向けた調査検討を進める。
令和7年度の主な取組	市場再整備検討の基礎資料とするため、市場関係者からのヒアリング調査、青果流通の実態調査、市場運営の課題や解決策の提案や他市場の事例調査、施設の規模、概算の総事業費の算定、財源の検討等を専門家に委託（公募型プロポーザルにより業者を選定する予定）する。

２ 施設の概要、計画等

＜施設の現況＞
- 施設名：下関市地方卸売市場新下関市場
- 建築年：昭和51年
- 主な建物
  卸・仲卸売場棟：鉄骨造2階建、延床面積　9,506㎡
  関連商品売場棟：鉄骨造、延床面積 1,740㎡
  仲卸売場別棟・管理棟・低温卸売場ほか：延床面積 3,790㎡
  延床面積合計 15,036㎡

＜事業スケジュール＞
- 令和7年度～8年度　再整備調査検討（総事業費 12,000千円）
- 令和8年度～10年度　庁内及び市場関係者との協議 、再整備基本構想策定
- 令和11年度～12年度　基本設計、実施設計
- 令和13年度以降　再整備に着手

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				3,600	3,600	8,400
主要な経費	委託料			3,600	3,600	8,400
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(繰越金等)			3,600	3,600	8,400
	一般財源					

観光スポーツ文化部

事業名	観光客受入体制強化事業		
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興		
ゴール目標【KGI】	観光消費額（地域外からの外貨獲得）		
目標指標　【KPI】	観光客数/宿泊客数		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	観光客の受入体制の強化に向け、観光客のニーズや動向を踏まえた速やかな実証事業の展開と効果検証を通じて、本市の受入環境の充実を図り、観光客の来訪満足度の向上と更なる誘客促進による観光消費額の拡大につなげる。
令和7年度の主な取組	・人流データシステムの導入（定量分析による現状把握、効果測定） ・動く観光案内所の実証（下関観光ガイドの会＋インバウンドサポーター） ・観光クロスオーバー協会との連携 （観光クロスオーバーコンテストで選ばれたアイデアの実証事業を支援）

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6（実績）	R7	R8	最終（R11）
観光客数（暦年・実人数）	千人	5, 856	6, 800	7, 500	10, 000

３ 参考情報

【課題】
・受入体制の強化：観光客のニーズに応じた受入体制の充実
①国内外観光客
人気エリアから回遊性をもたらす案内機能強化（あるかぽーと地区）
②クルーズ客船
シャトルバスを利用する個人海外旅行者の案内機能強化
（下関駅南交通広場）

４ 予算情報

（単位：千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				12,000	12,000	未定
主要な経費	委託料			12,000	12,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）			12,000	12,000	
	一般財源					

事業名	山口デスティネーションキャンペーン事業		
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興		
ゴール目標【KGI】	観光消費額（地域外からの外貨獲得）		
目標指標　【KPI】	観光客数/宿泊客数		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	令和8年秋に開催される「山口デスティネーションキャンペーン」を契機に、3か年（プレDC、本番、アフターDC）にわたり、県や県内他市町と連携し、観光素材の開発や既存素材の磨き上げ、各種イベントの開催や誘客キャンペーンの展開、受入体制の整備等に取り組むことで、本市を訪れる観光客の誘致を図り、地域の賑わいを創出するもの。
令和7年度の主な取組	県及び県内他市町とともに、山口デスティネーションキャンペーンを推進するため、合同で県外イベント等に出展するほか、本市及び近隣市町をひとつのエリアと捉えた魅力的な観光ルートを造成し、本市独自に旅行代理店向けのFAMツアーを実施する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
観光客数（暦年・実人数）	千人	5,856	6,800	7,500	10,000

３ 参考情報

◆県DC推進部会で示された、柱とする3つの取り組み
①各市町におけるDC向け観光素材の提供や観光イベントの実施等
②山口DCの効果を県内全域に波及させる取組（県観光連盟実施）
（ア）県内周遊の促進を図る周遊イベント・キャンペーン
（イ）オンライン旅行予約サイトを活用したプロモーション
（ウ）観光二次交通の充実強化［デジタルパス、周遊バス、レンタカー］
③山口DC向け土産の創出・販売（県物産協会による支援）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				4,500	4,500	未定
主要な経費	旅費			168	168	
	委託料			1,300	1,300	
	負担金補助及び交付金			3,032	3,032	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			4,500	4,500	
	一般財源					

事業名	海峡都市KANMON Nomad誘客実証事業		
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興		
ゴール目標【KGI】	観光消費額（地域外からの外貨獲得）		
目標指標　【KPI】	観光客数/宿泊客数		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年度に実施した「デジタルノマド受入モデル創出実証事業」等で得られた知見や検証結果をベースにデジタルノマドの継続的な受入に向けた取り組みを進める。民間の動きと連携・連動し、令和6年度に構築した国内外のネットワークを活用したプロモーション及び誘致促進を図り、デジタルノマドの受入に向けた体制整備、コミュニティの創出を行う。
令和7年度の主な取組	・継続的な受入に向けた体制構築 ・誘客戦略の策定及び滞在プログラムの実施 ・誘客プロモーション、ネットワークづくり ・効果検証及びフォローアップ

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R8)
デジタルノマド誘客人数	人	30	50	70	70

３ 参考情報

①デジタルノマド誘致PR事業（令和6実施済）
Colive Fukuoka2024に参加した多数のデジタルノマドに本市のプロモーションを行い、期間中にFAMツアーを実施。
②デジタルノマド受入モデル創出実証事業（令和6実施済）
デジタルノマド13人を招聘したFAMツアーを実施し、プログラムや受入体制、プロモーション等の効果検証を実施。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				10,000	10,000	未定
主要な経費	委託料			10,000	10,000	
財源	国庫支出金			5,000	5,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			5,000	5,000	
	一般財源					

事業名	巌流島汚水処理施設改修事業		
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費		
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興		
ゴール目標【KGI】	観光消費額（地域外からの外貨獲得）		
目標指標　【KPI】	観光客数/宿泊客数		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和6年度

１ 事業の概要・取組

概　要	巌流島内公衆便所から貯留槽へ流れたし尿を汲み取り、船舶にて運搬しているが、汲み取り回数（R5実績：26回）を大幅に減らすため、令和6年度に巌流島便所付近に浄化式汚水システムを導入する予定としていたが、入札不調となったことから、2か年事業として改修を行う。（R6予算　98,000千円）
令和7年度の主な取組	巌流島内公衆便所に浄化式汚水システムを令和7年度から令和8年度にかけ整備する。

２ 施設の概要、計画等

【浄化式汚水システム内容】
ポンプで汲み上げたし尿を浄化槽にて水と汚泥に分解、汚水の分解には嫌気性微生物を使用する。ろ過された水は土壌処理にて土壌面蒸発と根による吸い上げを行ったあと貯留槽へ溜まる仕組み。（太陽光による電力供給）

R7事業費
- 工事請負費
  - 巌流島汚水処理施設改修工事　15,000千円
- 手数料（汲み取り業務）
  - 6回分　（R8.1月～3月）　2,000千円
- 委託料（運搬業務）
  - 6回分　（R8.1月～3月）　2,500千円

合計　19,500千円

○継続費

工事請負費　（単位：千円）

総額	年度	年割額
150,000	R7	15,000
	R8	135,000

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		119,330	16,390	19,500	35,890	145,450
主要な経費	工事請負費	98,000		15,000	15,000	135,000
	手数料	21,330	7,590	2,000	9,590	4,800
	委託料		8,800	2,500	11,300	5,650
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			19,500	19,500	
	一般財源	119,330	16,390		16,390	145,450

事業名	巌流島観光拠点化調査検討業務		
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費		
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興		
ゴール目標【KGI】	観光消費額（地域外からの外貨獲得）		
目標指標　【KPI】	観光客数/宿泊客数		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	巌流島を観光地として再生させるため、これからの観光資源としてのあり方（活用方法）に対する調査・検討を行う。
令和7年度の主な取組	巌流島のポテンシャルを把握し、観光資源として活用した空間整備や活性化手法の分析を行い、整備の方向性や事業手法の調査・検討を行う。

２ 施設の概要、計画等

巌流島は、武蔵・小次郎像、バーベキューサイトや植栽等の活用により観光客及び市民に対し、その魅力を提供しているが、巌流島の再生に向け、新たな拠点施設やインフラ整備等、これからの観光資源としてのあり方（活用方法）に対する調査・検討を要す時期となっている。

〇計画
- R7　調査・検討業務
- R8　基本構想業務
- R9　基本計画
- R10　実施設計
- R11～12　工事

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				10,000	10,000	23,573
主要な経費	委託料			10,000	10,000	23,573
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			10,000	10,000	
	一般財源					23,573

様式１（ソフト事業）　　観光スポーツ文化部

事業名	学校体育施設予約システム導入事業		
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　文化・スポーツの振興		
ゴール目標【KGI】	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合		
目標指標　【KPI】	市民1人当たりのスポーツ施設年間利用回数		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	学校体育施設を有効活用し、市民が身近にスポーツを親しむ環境整備として、施設予約のオンライン化や全施設の空き状況等を可視化することで、市民の利便性及び施設稼働率の向上を図る。
令和7年度の主な取組	学校体育施設を利用するにあたって必要となる団体登録から利用実績の報告までの手続きを、全てオンライン化する予約システムを導入する。 ・学校体育施設予約システムの開発及び導入 ・利用団体及び学校への説明会を開催

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
学校体育施設の利用実績（延べ）人数	人	335, 182	350, 000	380, 000	400, 000

３ 参考情報

【導入機能】
◆資格管理:利用者情報を団体別に登録
◆利用者機能：団体登録、空き状況確認、予約申し込み、施設情報確認
◆統計・データ出力機能：集計処理、帳票出力

【導入時期】
令和8年度の利用申込に向けてリリース予定（令和8年1月頃）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				4,730	4,730	
主要な経費	委託料			4,730	4,730	
財源	国庫支出金			2,365	2,365	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			2,365	2,365	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　観光スポーツ文化部

事業名	スポーツによるまちづくり実証事業		
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　文化・スポーツの振興		
ゴール目標【KGI】	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	地域スポーツコミッションの質的な向上に向け、スポーツ合宿などの交流人口拡大に資する「アウター事業」と高齢者等のスポーツ実施率の向上に資する地域住民への「インナー事業」を実施することで、スポーツによる「まちづくり」を推進するもの。
令和7年度の主な取組	【アウター事業】蔚山広域市のスポーツ団体を招聘し、スポーツ及び共通の鯨文化によるモデル事業を実施してスポーツツーリズムの端緒を開く。 【インナー事業】高齢者等のスポーツ実施率向上のため、アプリを利用した認知機能測定をきっかけに、“運動”と“認知機能”の相関関係をレクチャーするなど、継続的な運動に向けたモデル事業を実施する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R7)
スポーツ文化交流・行動変容プログラム 参加人数	人		100		100

３ 参考情報

【スポーツ庁補助事業】スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業
　スポーツによるまちづくり推進の担い手となる地域スポーツコミッションの質の向上に向け、①新たな事業展開へのチャレンジを支援するとともに、②講座の実施等の人材育成サポートや人材確保に向けたマッチングの実証を行い、地域スポーツコミッションの自立を目指す。
　▸補助率10/10

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				10,000	10,000	
主要な経費	委託料			10,000	10,000	
財源	国庫支出金			10,000	10,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	下関陸上競技場施設整備コンサルティング業務		
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育施設費		
総合計画の体系	第２章　第１節　文化・スポーツの振興		
ゴール目標【KGI】	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合		
目標指標　【KPI】	市民1人当たりのスポーツ施設年間利用回数		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関陸上競技場への大型映像装置の導入を含めた施設の魅力向上や、導入後の有効活用を図るため、調査・検討するコンサルティング業務を実施し、施設改修及び設備導入に向けた検討を行う。
令和7年度の主な取組	施設の現況及び規模、利用実績、立地環境、周辺施設の状況、本市のスポーツ活動に関する状況等を踏まえ、下関陸上競技場の新たな利便性の提供や有効活用を図るための調査検討業務を実施し、施設整備に係る基本方針を定める。

２ 施設の概要、計画等

◆施設の概要（日本陸連第二種公認陸上競技場）
［建築］昭和63年竣工、平成10年メーンスタンド設置
［規模］全天候型 400mトラック×8コース
［構造］鉄筋コンクリート造4階建
［各年度利用人数］R4:47,623人　R5:47,963人　R6:58,551人
［主な大会］レノファ山口ホームゲーム(年1回)
県陸上競技大会･市内陸上競技大会(年10回程度)

◆事業スケジュール（予定）
令和7年度　施設整備コンサルティング
（現況調査、映像装置活用事例調査、整備効果検証、
整備計画案策定、概算事業費算定など）
令和8～9年度　実施設計、整備工事

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				5,000	5,000	未定
主要な経費	委託料			5,000	5,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			5,000	5,000	
	一般財源					

事業名	全国大会出場及び優勝賞賜金		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　芸術文化振興費 一般会計　教育費　保健体育費　体育振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　文化・スポーツの振興		
ゴール目標【KGI】	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	文化振興課　／　スポーツ振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	文化・スポーツの振興並びに全国大会又は世界大会に出場する個人及び団体の士気の高揚とその栄誉を称えることを目的とし賞賜金を交付する。
令和7年度の主な取組	本市で活動する全ての市民等の更なる飛躍への期待を込めた応援制度として賞賜金の拡充を図る。 ①個人賞賜金の増額 ②団体区分及び上限の見直し ③交付対象者の見直し

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
賞賜金の交付件数 （文化／スポーツ）	件	19／253	20／300	20／300	20／300

３ 参考情報

①個人賞賜金の増額：10,000円→15,000円
②団体区分及び上限の見直し：全国大会80,000円→15,000円×出場登録者数
世界大会90,000円→50,000円×出場登録者数
大会優勝50,000円→15,000円×出場登録者数
③交付対象者の見直し：高校生以下→年齢制限なし
【施行開始日】令和7年7月1日（令和7年4月1日に遡及適用）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		3,976	3,860	8,740	12,600	12,600
主要な経費	報償費(文化)	616	500	1,090	1,590	1,590
	報償費(スポーツ)	3,360	3,360	7,650	11,010	11,010
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,976	3,860	8,740	12,600	12,600

建設部

事業名	地下道防災ライブカメラ設置事業		
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路維持費		
総合計画の体系	第５章　第５節　道路の整備 第７章　第１節　生活安全の推進		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	安全で便利な道路機能が構築されていると感じる市民の割合		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	緊急通報装置が設置されていない地下道に防災カメラを設置し、ゲリラ豪雨等による冠水被害時の迅速な対応と、ホームページでのライブ映像公開により利用者への周知を図る。
令和7年度の主な取組	・地下道防災カメラ設置（4箇所） ・地下道壁面水深表示シート設置

２ 施設の概要、計画等

○ 事業期間　令和7年度～令和9年度

○ 事業箇所　地下道　10箇所

令和7年度 設置箇所

名称	事業内容
柏崎地下道	カメラ×　１台
安岡地下道	カメラ×　１台
新下関第６地下道	カメラ×　１台
小串駅地下道	カメラ×　１台
合計	カメラ×　４台

○ 冠水状況写真（R6.7）

柏崎地下道

新下関第6地下道

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				10,000	10,000	10,000
主要な経費	工事請負費			10,000	10,000	10,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			9,000	9,000	9,000
	その他特定財源(基金繰入金)			1,000	1,000	
	一般財源					1,000

様式２（ハード事業・その他）　　**建設部**

事業名	「休憩できる」みちづくり		
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費		
総合計画の体系	第４章　第２節　地域福祉の充実 第５章　第５節　道路の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	安全で便利な道路機能が構築されていると感じる市民の割合		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要･取組

概　要	市道上に休憩施設となるベンチを設置し、高齢者等の「買い物や散歩」、駅前や商店街の「回遊」、観光地における「散策」など道路上で休憩や滞留できる空間を整備し、回遊性の向上による賑わいの創出と外出を促し健康増進などを図ることを目的とする。
令和7年度の主な取組	高齢者や子育て世代、観光客が多い駅前周辺や公共施設周辺、観光地の市道上にベンチを設置する。

２ 施設の概要、計画等

○ 事業期間　　令和7年度～令和9年度

○ 事業内容　　ベンチ設置　20基／年　（予定）

○整備イメージ

下関駅周辺

新下関駅周辺

豊前田商店街

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				10,000	10,000	10,000
主要な経費	工事請負費			10,000	10,000	10,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			10,000	10,000	
	一般財源					10,000

事業名	城下町長府地区街路修景整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　街路事業費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	居住誘導区域の人口密度		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	城下町長府地区における歩行者の回遊性の向上と賑わいの創出を目的とし、主要な道路の高質化等を行い、安全で快適な街路整備に取り組むもの。
令和7年度の主な取組	街路の修景整備のための測量設計を行う。

２ 施設の概要、計画等

○事業期間　令和7年度～令和11年度

○事業内容　道路整備　L=2, 390m

（内訳）
①長府宮の内町4号線　L=350m
②（都）南之浜惣社町線　L=330m
③長府南之町2号線ほか　L=500m
④長府黒門東町2号線　L=430m
⑤松原・長府駅前線ほか　L=780m

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				72,800	72,800	192,150
主要な経費	工事請負費等					183,000
	委託料			69,400	69,400	
	事務費			3,400	3,400	9,150
財源	国庫支出金			32,200	32,200	82,350
	県支出金					
	市債			36,500	36,500	98,800
	その他特定財源(基金繰入金)			4,100	4,100	
	一般財源					11,000

様式１（ソフト事業）　　建設部

事業名	下関駅周辺地区住宅購入・引越支援補助金		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費		
総合計画の体系	第５章　第３節　住環境の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	良質な住宅ストックの形成の促進、市民の安全・安心な居住環境の実現及び下関駅周辺地区（下関駅から800m以内の居住誘導区域）の活性化を目的に、下関駅周辺地区で住宅の建築、購入又は転居をする場合、その費用の一部を補助するもの。
令和7年度の主な取組	○住宅の建築・購入（補助上限額）　市外→下関駅周辺地区：200万円、居住誘導区域外→下関駅周辺地区：150万円、居住誘導区域内→下関駅周辺地区：100万円 ○民間賃貸住宅への転居（補助上限額）　居住誘導区域外→下関駅周辺地区：10万円、居住誘導区域内→下関駅周辺地区：5万円

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
交付件数	件		21	21	21

３ 参考情報

■従来の住宅購入・引越し支援
○移住者向け住宅購入支援補助金
・補助対象者：住宅の建築又は購入する本市への転入者
・補助上限額：100万円
○まちなか引越しサポート補助金
・補助対象者：居住誘導区域外から居住誘導区域内へ転居する市民
・補助上限額：住宅の建築又は購入100万円、民間賃貸住宅への転居10万円

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				18,500	18,500	18,500
主要な経費	下関駅周辺地区住宅購入･引越支援補助金			18,500	18,500	18,500
財源	国庫支出金			4,500	4,500	4,500
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			14,000	14,000	
	一般財源					14,000

様式１（ソフト事業）　　建設部

事業名	下関駅周辺地区空家等跡地活用促進補助金		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費		
総合計画の体系	第５章　第３節　住環境の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関駅周辺地区（下関駅から800m以内の居住誘導区域）のまちの更新及び住環境の向上を図るため、将来的な土地利用につながる空き家の除却に係る費用を補助して、土地利用の活性化を促進するもの。
令和7年度の主な取組	下関駅周辺地区の空き家の除却に係る費用の一部を補助する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
下関駅周辺地区の空き家除却件数	件		30	30	30

３ 参考情報

【補助率】1/2　【補助上限額】100万円

（関連事業）危険家屋除却推進事業補助金
【補助率】個人1/2、自治会2/3　【補助上限額】個人60万円、自治会80万円
令和6年度実施状況　予算額10,000千円　執行額9,597千円
申請件数63件　交付決定数25件（交付決定率39.7%）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				30,000	30,000	30,000
主要な経費	下関駅周辺地区空家等跡地活用促進補助金			30,000	30,000	30,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			30,000	30,000	
	一般財源					30,000

都市整備部

事業名	下関駅周辺リニューアル調査検討業務		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	居住誘導区域の人口密度		
担当課名	都市計画課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	近年、全国的に人口減少や高齢化が進行し、本市においても同じ課題に直面している。特に下関駅周辺では人口減少が顕著であり、下関駅前の賑わいが失われつつあるため、都市計画の運用、市街地の整備、交通対策等だけではなく、子育てしやすい環境整備、地域コミュニティの形成等、多面的な検討を行うもの。
令和7年度の主な取組	下関駅を中心とした周辺エリアについて、商業・居住・業務・観光等の多様な機能が集積し、賑わいのある都市空間形成に向けた施策を立案する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R7)
施策立案	件		1		1

３ 参考情報

業務概要
（1）　現状・課題等の整理　（2）　地域のニーズ・課題把握
（3）　民間事業者の意向調査　（4）　各エリアの施策立案

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				20,000	20,000	未定
主要な経費	委託料			20,000	20,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			20,000	20,000	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　都市整備部

事業名	下関北九州道路彦島地区活性化調査業務		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	居住誘導区域の人口密度		
担当課名	都市計画課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関北九州道路については、令和6年5月にルート（素案）がまとまり、下関北九州道路の都市計画の手続きが進んでいるところである。 ルートやインターチェンジの位置が示され、彦島地区において、まちづくりの機運が高まっているため、地域活性化施策の検討を行うもの。
令和7年度の主な取組	下関北九州道路のインターチェンジが設置される予定の彦島地区において、地元のまちづくり団体等に対するワークショップ、勉強会等を開催し、地域活性化施策の検討のための調査を行う。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R7)
ワークショップ開催回数	回		2		2

３ 参考情報

業務内容
（１）住民や企業などにアンケートを実施
（２）アンケートなどをもとにワークショップ、勉強会等を開催

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				5,000	5,000	
主要な経費	委託料			5,000	5,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			5,000	5,000	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　都市整備部

事 業 名	交通空白対策実証事業（ＡＩオンデマンド・貨客混載実証）		
予 算 区 分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費		
総合計画の体系	第５章　第４節　公共交通の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	市民のバス利用率		
担 当 課 名	都市計画課	開 始 年 度	令和7年度

１ 事業の概要･取組

概　要	交通空白地域の市民の交通手段を確保するために必要な「生活バス」について、利用率や住民の生産性向上が図られるよう、AIオンデマンド機能を導入し、配車ルートや配車時間などに柔軟に対応できるようにするもの。また、車両の空きスペースや空き時間を活用して、貨客混載事業を行い、利便性向上を図るもの。
令和7年度の主な取組	デマンド方式で運行を行っている豊田地域の生活バスについて、AIオンデマンドを採用し、貨客混載運行の実証を行う。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
人口に対するバスの利用率	%	9.5	9.7	9.8	10.2

３ 参考情報

・実証区域：豊田地域
・実証期間：令和7年10月～（予定）
・運賃・配送料：100円/人・個（生活バスと同額）

４ 予算情報

（単位:千円）

年 度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事 業 費				39,000	39,000	
主要な経費	委託料			39,000	39,000	
財源	国庫支出金			26,000	26,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			13,000	13,000	
	一般財源					

事 業 名	交通空白対策実証事業（廃止バス路線代替交通モード実証）		
予 算 区 分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費		
総合計画の体系	第５章　第４節　公共交通の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており（ソフト面）、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	市民のバス利用率		
担 当 課 名	都市計画課	開 始 年 度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	利用者の減少や運転手不足などの理由から、9月30日をもってバス路線の廃止が予定されている2路線について、引き続き地域住民の移動手段の確保を目的に、代替の交通モードを検討するもの。
令和7年度の主な取組	廃止が予定されるバス路線のうち、代替交通が急務な区間において、生活バスやタクシー等による実証運行を行い、利用状況を把握し、地域住民との意見交換や検証結果等を踏まえ、将来的な代替交通モードを検討する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
公共交通カバー率	%	76.1	76.1	76.1	76.1

３ 参考情報

・廃止予定バス路線：①内日線（新下関駅～内日河原）
　　②員光線（新下関駅～員光～ゆめタウン長府）
・廃止時期：令和7年9月30日（予定）
・代替交通実証区域：廃止が予定されるバス路線のうち、代替交通が急務な区間
・代替交通実証期間：令和7年10月～（予定）

４ 予算情報

（単位:千円）

年 度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事 業 費				34,000	34,000	
主要な経費	委託料			34,000	34,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			34,000	34,000	
	一般財源					

事業名	公共交通人材確保支援事業（運転手就労支援金）		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費		
総合計画の体系	第５章　第４節　公共交通の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており（ソフト面）、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	市民のバス利用率		
担当課名	都市計画課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	路線バスやタクシー事業者は、運転手の高齢化や担い手不足が課題となっているため、必要不可欠な運転手を継続的に確保できるよう支援を行うもの。
令和7年度の主な取組	市内の交通事業者（路線バス・タクシー）に運転手として就職した者に対して就労支援金を支給する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R8)
支給件数	件		20	20	20

３ 参考情報

■運転手就労支援金
運転手１人当たり：30万円／年（最大2年間　合計60万円）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				6,000	6,000	6,000
主要な経費	補助金			6,000	6,000	6,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			6,000	6,000	
	一般財源					6,000

事 業 名	唐戸周辺地区市街地総合再生事業検討業務		
予 算 区 分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備		
ゴール目標 【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標 【KPI】	居住誘導区域の人口密度		
担 当 課 名	市街地開発課	開 始 年 度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	唐戸周辺地区は、商業施設が集積する本市の中心市街地であるが、人口減少や社会経済情勢の変化への対応、老朽化した既存建築物の更新、土地利用の見直しなどが課題となっていることから、官民連携により市街地総合再生基本計画を作成するもの。
令和7年度の主な取組	唐戸周辺地区の市街地総合再生基本計画を作成する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R8)
市街地総合再生基本計画策定	計画			1	1

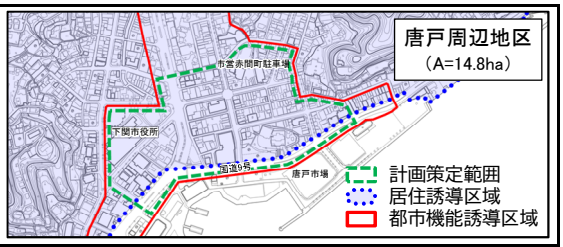
３ 参考情報

［事業計画工程］

市街地総合再生基本計画
・現況調査
・地区整備の基本方針
★

→ **基本計画策定**
・都市計画に係る計画
・施設建築物の計画

→ **推進計画策定**
・事業計画案
・権利調整案



４ 予算情報

（単位:千円）

年 度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事 業 費				12,000	12,000	未定
主要な経費	委託料			12,000	12,000	
財源	国庫支出金			4,000	4,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			8,000	8,000	
	一般財源					

事業名	乃木浜総合公園整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費		
総合計画の体系	第５章　第８節　公園・緑地の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	都市公園における行為許可件数		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度

１ 事業の概要・取組

概　要	山陽地区の中核的な総合公園として、更なるスポーツ振興や、健康増進、地域コミュニティの形成を促進する。
令和7年度の主な取組	・グラウンドゴルフ場で不足している休養施設（四阿）の整備 ・老朽化が著しく、更新時期を迎えている第1期整備エリアを対象に、今後の利用促進を踏まえた基本計画を作成

２ 施設の概要、計画等

○ 施設の概要

乃木浜総合公園

全体面積：35.4ha

事業期間：第1期　H5～H18

第2期　H21～R8（予定）

○ 事業計画

令和7年度　休養施設整備工事（四阿2基）
第1期整備エリア更新に係る
基本計画作成

令和8年度以降　第1期整備エリア更新に係る
実施設計、工事

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		330,000	137,500	30,000	167,500	未定
主要な経費	工事請負費	315,000	131,000	20,000	151,000	
	委託料	1,000	400	10,000	10,400	
	事務費	14,000	6,100		6,100	
財源	国庫支出金	152,500	65,000		65,000	
	県支出金					
	市債	150,700	64,300		64,300	
	その他特定財源(基金繰入金)			30,000	30,000	
	一般財源	26,800	8,200		8,200	

事業名	唐戸公園再整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費		
総合計画の体系	第５章　第８節　公園・緑地の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	都市公園における行為許可件数		
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	唐戸エリアの魅力を高め、賑わいの創出と回遊性の向上を目的に、老朽化した唐戸公園の再整備を行う。
令和7年度の主な取組	・調査測量設計を行い再整備計画を作成 ・関係機関（山口県等）との協議調整

２ 施設の概要、計画等

○ 施設の概要
唐戸公園
面　　積：600㎡
供用開始：昭和45年3月

○ 事業計画
令和7年度　　調査測量設計、再整備計画作成
　　関係機関との協議調整
令和8年度以降　実施設計、再整備工事

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				20,000	20,000	未定
主要な経費	委託料			20,000	20,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			20,000	20,000	
	一般財源					

事業名	公園トイレ高質化事業（秋根記念公園）		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費		
総合計画の体系	第５章　第８節　公園・緑地の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	都市公園における行為許可件数		
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	広いグラウンドを有する近隣公園として、散歩やグラウンドゴルフなど、主に勝山周辺の住民の方々に利用され、地域の活動などの拠点となる秋根記念公園において、老朽化や快適性に課題のある屋外トイレの高質化により、利用者の利便性の向上と、地区周辺の賑わいの拡大を図る。
令和7年度の主な取組	・トイレ更新に必要となるアスベスト調査、地質調査、実施設計

２ 施設の概要、計画等

○ 施設の概要
施　　設：秋根記念公園屋外トイレ
　　男　大1（和）　小2
　　女　大3（和・洋）
建築年月：昭和54年3月
主体構造：鉄筋コンクリート造

○ 事業計画
令和7年度　アスベスト調査、地質調査、実施設計
令和8年度　既存施設解体、建設工事

現況

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				13,000	13,000	未定
主要な経費	委託料			13,000	13,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			13,000	13,000	
	一般財源					

港湾局

様式２（ハード事業・その他）　　港湾局

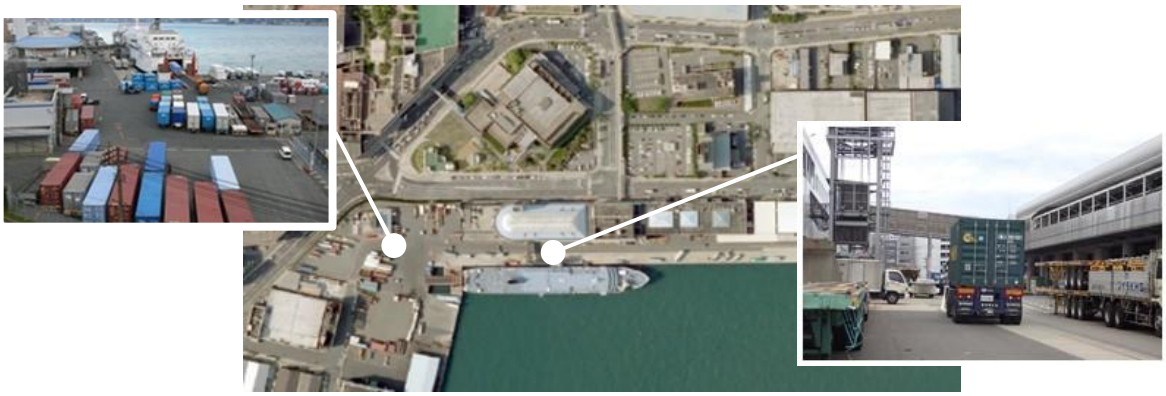
事業名	本港地区港湾施設再編事業		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費		
総合計画の体系	第５章　第１２節　港湾の振興		
ゴール目標【KGI】	企業所得額		
目標指標　【KPI】	輸出入貨物量		
担当課名	経営課	開始年度	令和6年度

１ 事業の概要・取組

概　要	国際フェリーの更新に伴う船舶の大型化が予定されており、貨物量が増加し、狭あいな本港地区ふ頭用地のさらなる逼迫が見込まれる。また、現状の港湾施設では大型化したフェリーの受け入れに支障が生じる可能性があることから、新造船に対応した係留施設の検討及び貨物量の増加に対応した効率的な施設配置、活用の検討を行うもの。
令和7年度の主な取組	・新造船のための係留施設（岸壁、防舷材、係船柱）の設計 ・港湾計画変更のための細江ふ頭利用計画（施設配置計画）の検討

２ 施設の概要、計画等

狭あいな本港地区ふ頭の状況



３ 予算情報

（単位：千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		16,000		21,500	21,500	未定
主要な経費	委託料	16,000		21,500	21,500	
財源	国庫支出金			10,750	10,750	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(使用料)	16,000		10,750	10,750	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　港湾局

事業名	下関港ウォーターフロントにぎわい創出事業		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費		
総合計画の体系	第２章　第３節　みなとのにぎわいの創出		
ゴール目標【KGI】	観光消費額（地域外からの外貨獲得）		
目標指標　【KPI】	観光客数/宿泊客数		
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度

１ 事業の概要・取組

概　要	あるかぽーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアの開発整備にあわせて民間提案イベントを実施するもの。
令和7年度の主な取組	イベント開催時やクルーズ客船寄港時に実施する民間提案イベントの募集及び実施。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
観光客数（暦年・実人数）	千人	5, 856	6, 800	7, 500	10, 000

３ 参考情報

あるかぽーとエリアでのイベント

クルーズ客船寄港時のイベント

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		26,300	3,625	18,000	21,625	未定
主要な経費	委託料	26,000	3,000	18,000	21,000	
	旅費	300	580		580	
財源	国庫支出金	8,000		9,000	9,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(一般会計繰入金)	18,300	3,625	9,000	12,625	
	一般財源					

事業名	新港地区待合施設整備事業		
予算区分	港湾会計　港湾費　建設費　新港地区ふ頭用地整備事業費		
総合計画の体系	第２章　第３節　みなとのにぎわいの創出		
ゴール目標【KGI】	観光消費額（地域外からの外貨獲得）		
目標指標　【KPI】	観光客数/宿泊客数		
担当課名	振興課　／　施設課	開始年度	令和6年度

１ 事業の概要・取組

概　要	新港地区においては待合施設がなく、クルーズ客船の乗客が屋外での待機を余儀なくされていることから、受入環境向上のための待合施設を整備するもの。 また、施設整備にあたり設置場所の変更が必要となる既存フェンスの移設等を行うもの。
令和7年度の主な取組	・待合施設整備工事の発注、契約 （施設概要：約1,200㎡、トイレ（浄化槽）、空調、照明） ・既存フェンスの移設、荷役事業者用ゲートの新設、電気設備の移設等

２ 施設の概要、計画等

【待合施設整備】
工 事 費：　240,000千円　⇒　600,000千円
事業期間：令和8年度まで　⇒　令和9年度まで
※ 変更に伴い、令和7年度の予算額96,000千円を減額すると共に継続費を廃止し、新たに令和9年度までの債務負担行為を設定。

【継続費】

年度	年割	国県支出金	市債
R7	96,000	32,000	64,000
R8	144,000	48,000	96,000
計	240,000	80,000	160,000

⇒

【債務負担行為】

期間	限度額	財源内訳		
		国県支出金	市債	その他
令和8年度から令和9年度まで	600,000	200,000	400,000	

【フェンス移設・ゲート新設・電気設備移設】
工事費：25,000千円

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費			96,000	▲ 71,000	25,000	300,000
主要な経費	工事請負費		96,000	▲ 71,000	25,000	300,000
財源	国庫支出金		32,000	▲ 32,000		100,000
	県支出金					
	市債		64,000	▲ 39,000	25,000	200,000
	その他特定財源					
	一般財源					

教育委員会

事業名	下関学（楽）推進事業		
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費		
総合計画の体系	第３章　第４節　生涯を通じた学ぶ機会の提供		
ゴール目標【KGI】	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合		
目標指標　【KPI】	図書館や公民館、博物館などが整備され、いつでも、どこでも、だれでも学習する機会が充実していると思う市民の割合		
担当課名	教育政策課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	本市独自の学術文化（下関学）を振興し、次世代への継承意欲の醸成を図るため、歴史、美術、考古、自然人類学、民俗、自然史等の高い専門性を有する本市の博物館等の特徴を活かし、五感に訴える学びの企画を展開する。
令和7年度の主な取組	児童生徒に向け、ふるさと下関への誇りと愛情を育む仕組みを構築 ・児童生徒を対象とした「歴史クイズ大会」の開催 ・地域の伝統文化に係る活動団体による特別授業を実施（小学校向け） ・学芸員の協力による下関ならではの講座を開催（中学校向け） 動画コンテンツ等のアイテムを作成し、講座の中で活用

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
図書館や公民館、博物館などが整備され、いつでも、どこでもだれでも学習する機会が充実していると思う市民の割合	%	37.1	39.0	41.0	45.0

３ 参考情報

【歴史クイズ大会】
下関の歴史に関するクイズ大会を実施する。
【伝統文化継承推進事業：小学校】
伝統文化活動団体による特別授業を実施する。（R7：10校程度）
【歴史文化授業：中学校】
博物館等学芸員が学校を訪問して、専門分野の解説を実施する。また、講座に必要なアイテム（動画コンテンツ等）を作成する。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				6,000	6,000	未定
主要な経費	委託料			6,000	6,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			6,000	6,000	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　教育委員会

事業名	私立高等専修学校教育振興補助金		
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費		
総合計画の体系	第３章　第２節　教育の振興		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	教育政策課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	卒業により高等学校卒業と同等となる文部科学省指定の高等専修学校が実施する特色ある教育事業に対して補助金を交付するもの。
令和7年度の主な取組	特色ある教育事業にかかる経費のうち、2分の1の額を補助する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
私立高等専修学校における卒業者数	人	55	60	60	60

３ 参考情報

○補助対象　高等専修学校（大学入学資格付与指定校）
○補助対象事業　下関市私立学校教育振興補助金交付要綱別表１に準じる
○補助金上限
　施設割（(1)1人～299人 15万円、(2)300人～599人 30万円、(3)600人以上　60万円
　生徒割（市内保護者のみ）在学生徒数×3,000円

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				501	501	501
主要な経費	補助金			501	501	501
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			501	501	501

事業名	しものせき「夢・笑顔」クリエイト事業		
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費		
総合計画の体系	第３章　第２節　教育の振興		
ゴール目標【KGI】	将来の夢や目標を持っているこどもの割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	学校教育課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	子どもたちを中心として学校・地域関係者が、学校生活や地域生活を豊かで楽しいものにするために、自ら企画・運営する事業を支援する。
令和7年度の主な取組	事業の実施団体を広く募り、企画書等を審査の上、実施事業及び補助額を決定し、実施する。ただし、初年度は、事業の趣旨を踏まえ、先行事業としての成果が期待される実施校区及び実施団体を事務局にて選定し実施する。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R9)
実施した団体数	団体		3	6	9

３ 参考情報

■応募要件
１．実施団体は、学校長の推薦を受けた学校運営協議会等の地域関係団体とする。
２．子どもたちはもとより、学校関係者、ＰＴＡ関係者、地域関係者等が広く関わり実施すること。
３．事業の内容及び実施方法等が、教育委員会が定める実施要件を満たしていること。
■補助額及び実施校区数
1校区当たり30万円を上限とし、3校区程度で実施予定

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				900	900	1,800
主要な経費	補助金			900	900	1,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			900	900	1,800

事業名	市立学校防犯カメラ設置事業		
予算区分	一般会計　教育費　小学校費　学校管理費　／　中学校費　学校管理費　／　高等学校費　高等学校管理費		
総合計画の体系	第３章　第２節　教育の振興		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	学校支援課　／　下関商業高等学校	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	小・中・高等学校への不審者・犯罪企図者の侵入防止や犯意を抑制するため、防犯カメラを設置し、児童生徒の安全確保及び安心感の醸成を図る。
令和7年度の主な取組	全ての市立小・中・高等学校の敷地出入口付近等に防犯カメラを設置する。

２ 施設の概要、計画等

○ 設置箇所
　小・中・高等学校の正門・通用門等に防犯カメラを設置
　　小学校　：41校
　　中学校　：21校
　　高等学校：　1校　　計：63校　154台

○ 事業計画
　令和　7年度　防犯設備設置
　　8年度　リース開始（5年）
　　12年度　リース更新手続き

○ 事業費（令和8～12年度）　192,600千円

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				債務負担行為の設定		38,520
主要な経費	賃借料					38,520
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					38,520

事業名	学校給食費支援事業（完全無償化）		
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　保健体育総務費 ／　学校給食共同調理場費		
総合計画の体系	第３章　第２節　教育の振興		
ゴール目標【KGI】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	令和5年度より市立小・中学校の給食費の半額以上を支援し、保護者負担の軽減を図っているが、令和7年度2学期以降について給食費の完全無償化を行う。
令和7年度の主な取組	学校給食費支援事業を拡充し、令和7年度2学期以降の給食費完全無償化を行う。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
支援の対象となる児童・生徒の食数	食	3,147,000	3,060,000	3,060,000	3,060,000

３ 参考情報

○対象児童・生徒見込数：16,073人（小学校　10,463人、中学校　5,610人）
○学校給食１食当たりの負担額

令和7年度　1学期

	給食費	保護者負担額	市負担額
小学校	295円	140円	155円
中学校	340円	160円	180円

⇨

令和7年度　2･3学期

	給食費	保護者負担額	市負担額
小学校	295円	0円	295円
中学校	340円	0円	340円

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費			947,486		947,486	未定
主要な経費	消耗品費		6,120		6,120	
	光熱水費等		69,986		69,986	
	賄材料費等		871,380		871,380	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	その他特定財源(基金繰入金)		499,000	291,875	790,875	
	その他特定財源(諸収入)		448,486	▲ 291,875	156,611	
	一般財源					

事業名	社会教育施設Wi-Fi環境整備事業		
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　公民館費　／　生涯学習施設費		
総合計画の体系	第３章　第４節　生涯を通じた学ぶ機会の提供		
ゴール目標【KGI】	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合		
目標指標　【KPI】	図書館や公民館、博物館などが整備され、いつでも、どこでも、だれでも学習する機会が充実していると思う市民の割合		
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	社会教育施設のＤＸ化（Wi-Fi環境の整備、オンライン講座、動画配信等）により、オンラインを活用した「学び」を通じて、人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し、協力し合える関係作りを育むデジタル社会の実現を目指す。
令和7年度の主な取組	社会教育施設にWi-Fi環境を整備し、社会教育施設で実施する講座やイベント等の配信、高齢者向けスマートフォン教室などのデジタルデバイド対策、複数施設をつないだ公民館学級等を実施する。

２ 施設の概要、計画等

○事業計画

市内の公民館等社会教育施設の特定の室にWi-Fi環境を整備するとともに、プロジェクターやWebカメラなどの貸出機器を3セット配備することで、デジタル関連の講座や教室等での活用を可能とするもの。

○事業実施による具体的な効果

１．多様な生涯学習の機会提供：
公民館等にWi-Fi環境を整備することで、会議・講演・講座など、デジタルを活用した生涯学習の機会の提供が可能になる。

２．デジタル化社会への対応：
市民ニーズの高い、スマートフォン教室などの開催が可能となり、デジタル社会に適応する機会を創出する。

３．災害時の情報収集支援：
災害時のWi-Fi環境の提供が可能となり、避難者の情報収集の一助となる。

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				13,000	13,000	
主要な経費	委託料			13,000	13,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			11,700	11,700	
	その他特定財源(基金繰入金)			1,300	1,300	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　教育委員会

事業名	下関商業高等学校スポーツビジネスコース新設		
予算区分	一般会計　教育費　高等学校費　高等学校管理費　／　教育振興費		
総合計画の体系	第３章　第２節　教育の振興		
ゴール目標【KGI】	将来の夢や目標を持っているこどもの割合		
目標指標　【KPI】	ゴール目標【KGI】と同じ		
担当課名	下関商業高等学校	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	商業を学ぶことに加えて、スポーツビジネスコースを選択することによって、スポーツ、医療、教育に関連した就職・進学への可能性を広げ、将来、地域のスポーツビジネスや生涯スポーツ、地域医療の充実に貢献する人材の育成を図る。
令和7年度の主な取組	新設コースに必要な器具を揃え、令和8年度入学者への導入に向けて準備を行う。

２ 事業の目標指標

指標説明	単位	R6(実績)	R7	R8	最終(R11)
スポーツ/医療/教育に関する進学就職者数の増加	人				20

３ 参考情報

1年次	2・3年次	
商業に関する学科（160名）	商業科（130名）	「経営」コース
		「地域連携」コース
		「情報」コース
		「会計」コース
		「スポーツビジネス」コース
	情報処理科（30名）	「情報」コース
		「会計」コース

○入学時、「商業に関する学科」として「くくり募集」（定員160名）し、2年次に進級する際に、生徒の希望により2学科7コースに分かれる。

○「スポーツビジネス」コースを20名が選択すると想定。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費				17,888	17,888	
主要な経費	修繕料			5,422	5,422	
	消耗品費			321	321	
	備品購入費			12,145	12,145	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			17,888	17,888	
	一般財源					

上下水道局

事業名	長府浄水場更新事業		
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　長府浄水場更新事業費		
総合計画の体系	第５章　第９節　上水道の整備		
ゴール目標【KGI】	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合		
目標指標　【KPI】	浄水施設の耐震化率		
担当課名	水道施設課	開始年度	平成22年度

１ 事業の概要・取組

概　要	長府浄水場は、本市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著にあらわれている。このことから、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、DBO方式により更新事業を行う。
令和7年度の主な取組	地中の支障物対応に伴う推進工法の変更により建設工事に係る事業費を増額し、債務負担行為を再設定するもの ・長府浄水場更新事業（設計業務、浄水池・水処理棟躯体建設工事、原水ポンプ棟基礎工事、場内配管工事、導水管推進工事等） ・長府浄水場更新事業に係る工事監理等支援業務

２ 施設の概要、計画等

○事業計画
- 事業期間：平成22年度～令和26年度
- 浄水処理方法：生物接触ろ過(上向流)+凝集(+粉末活性炭)+沈殿+再凝集+急速ろ過
- 計画浄水量：88,000㎥/日(既設浄水量 110,000㎥/日)
- 事業者：神鋼環境ソリューショングループ
- 契約額（変更前）：29,845,808,300円
- 契約額（変更後）：29,977,660,900円

○事業スケジュール
- 設計･建設工事期間：令和4年8月～令和18年11月（14年3か月）
- 施設維持管理期間：令和11年10月～令和26年9月（15年間）

○債務負担行為（令和8年度から令和26年度まで）
- 限度額：26,899,210,000円

長府浄水場完成予想図

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費		1,479,330	1,251,715	131,853	1,383,568	3,345,305
主要な経費	設計業務及び建設工事	1,446,526	1,225,165	131,853	1,357,018	3,325,897
	委託料	29,557	26,246		26,246	19,195
	事務費	3,247	304		304	213
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	973,700	904,900		904,900	2,599,400
	その他特定財源(自己財源)	505,630	346,815	131,853	478,668	745,905
	一般財源					

ボートレース企業局

事業名	レジャー・スポーツゾーン整備事業		
予算区分	ボートレース事業会計　ボートレース事業費用　営業費用　開催費 ／　資本的支出　建設改良費　施設設備改良費		
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興		
ゴール目標【KGI】	観光消費額（地域外からの外貨獲得）		
目標指標　【KPI】	観光客数/宿泊客数		
担当課名	ボートレース事業課	開始年度	令和7年度

１ 事業の概要・取組

概　要	本事業は、パーク化の一環として長府扇町第1運動場をレジャー・スポーツゾーンとして整備することにより、ボートレースファンや市民・観光客等多くの人が訪れ、ボートレースとともに楽しむことができ、さらにスポーツイベントや文化行事等、多目的に利用できる施設としての魅力を併せ持ったレジャー・スポーツ施設の実現を目指すもの
令和7年度の主な取組	本事業はＤＢＯ方式により実施して、令和7年度は事業者を選定する。

２ 施設の概要、計画等

○施設の概要

【屋内施設】

レジャープールエリア、一般プールエリア、トレーニングエリア

【屋外施設】

フットサルコート、ピックルボールコート、バスケットボールコート(3×3)、スケートボード場・多目的コート等

○事業計画

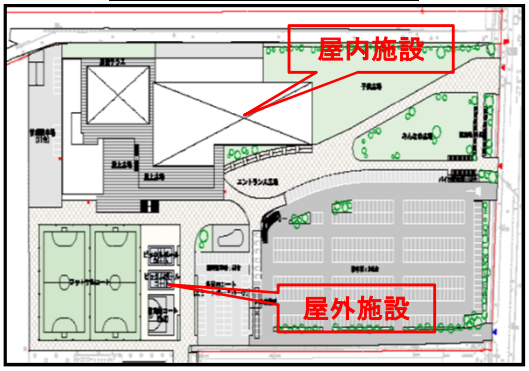
令和7年度　事業者選定

令和8～10年度　設計・建設

令和10～25年度　運営・維持管理

事業費(令和7年度～25年度20,000,000千円)

配置検討図



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R6予算	R7予算 補正前	R7予算 補正額	R7予算 計	R8予定
事業費						400,000
主要な経費	委託料					400,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(自己財源)					400,000
	一般財源					

債務負担行為の設定